

発行所 西尾憲一事務所 〒273-0865 千葉県船橋市夏見4-16-4 TEL.047-460-1061 千葉県議会無所属の会 〒260-0855 千葉県千葉市中央区市場町1-5 TEL.043-223-2586

2月県議会予算委員会

船橋市特集

県職員給与



「人と地球に思いやりを」との言葉を胸に、安心して住めるふるさとづくりに全力を上げている西尾憲一(にしお・けんいち)県議は2月県議会の予算委員会で県職員の給与問題、不足している看護師の確保問題、東葉高速鉄道の新駅設置構想などについて、県の施策や考え方を知事や県の担当者に質問しました。なお、昨年の予算委員会では、西尾県議の質問に対し、フィッシャー・マンズワープなどの具体的な提案が地元市からなされた場合、県としても支援をしていきたいとの答弁がなされています。西尾県議の質問と知事、県担当者の答弁を特集します。

船橋市職員給与は全国一

国家公務員水準へ引き下げべき

西尾議員 麻生太郎財務大臣は今年1月15日、全国知事会など地方6団体との協議で、地方公務員の給与を来年度1年間、国と同水準の平均7・8%引き下げよう要請した。国家公務員の給与は東日本大震災の復興財源捻出のための特例法で12～13年度の2年間、平均7・8%引き下げられる。

地方公務員については、「自主的かつ適切な対応」を求められたが本県も多くの自治体同様、引き下げは実施されず、国家公務員を10・4%上回る。

ちなみに、日本一高いのは船橋市で、2011年で787万円、県を59万円も上回っている。

県の厳しい財政事情や、不況下で厳しい経済環境にある県民の立場を踏まえ、県職員の給与を下げるべきと考えるがどうか。

知事 県職員の給与については、地方公務員法に定められた給与決定原則に基づき、毎年、県内の民間給与の実態に基づき行われる人事委員会勧告に則り改定を実施していくことが原則でございます。

一方、これまで、厳しい財政状況により、長期にわたり職員給与を独自に減額するなど、本県の実情を踏まえて大局的な判断をしたこともあり。いずれにいたしましても、県職員の給与につきましても、県として自らきちんと判断した上で対応してまいりたいと、そのように思っております。

西尾議員 東日本大震災のための財源を捻出するため、国は7・8%の給与削減を実施している。本県も被災県であるのだから、国に協力すべきと思うがどうか。

知事 国から、総務大臣の書簡で、「日本の再生」に向け、国と地方が丸ごと一丸となつてあらゆる努力を結集する必要がある中で、当面の対応策として、平成25年度に限り地方公務員の給与を速やかに国に準じて措置するよう要請がありました。

この国の要請への対応については、今後しっかりと考えていく必要があるものと認識しております。

市立看護大学設立 看護師確保に寄与

西尾議員 今、全国的に医師だけでなく看護師も大変不足をしているといわれている。本県は47都道府県中、人口10万人あたりの看護師が下から2番目に少ないという。県は県内の看護師養成大学や専門学校が足りていると考えるのか。

医療整備課長 平成24年4月現在、県内の看護師等養成施設は、大学・短大・専修学校等、計37校で、1学年定員2547人となっています。また、本県の「第七次看護職員需給見通し」では、平成27年度の時点で1482人の供給不足が見込まれています。

西尾議員 船橋市が看護大学を設立するのを、県はどのように考えるのか。

医療整備課長 看護師不足が深刻な本県において、看護師養成施設が創設されることは、看護師の確保に大きく寄与することが期待されるものと考えています。

西尾議員 県はどのような支援が考えられるか。

医療整備課長 大学の設置手続は、文部科学省への申請となりますが、円滑な手続のための情報提供など、要請があれば協力させていただきます。

千葉県議会議員 **西尾けんいち**

〒273-0865 船橋市夏見4-16-4
TEL047-460-1061 FAX047-460-1062

ホームページ <http://k-nishio.com/>
Eメール nishio-kenichi@nifty.com
モバイルページ <http://www.k-nishio.com/i/>

西尾憲一事務所

○経歴○

昭和25年12月	石川県金沢市生まれ	認候補
昭和44年3月	県立金沢二水高校卒業	千葉県議補選で再選
昭和48年3月	早稲田大学第一法学部卒業・農業・会社員代議士秘書	千葉県議選で3選
平成7年4月	船橋市議選で初当選	県土整備常任委員会委員長
平成11年4月	千葉県議選で初当選	千葉県議選で4選
平成12年6月	衆院4区の自民党公	平成19年4月 自民党を離党し千葉
		平成21年3月 県知事選立候補
		平成23年4月 千葉県議選で5選
		現在 無所属の会 環境福祉学会会員

東葉高速鉄道 船橋市への新駅構想

県の前向きな支援を



東葉高速鉄道の新駅設置構想地周辺

件費や施設の維持管理費等の経費が増加します。

船橋市海老川上流地区に新駅を設置するかどうかは、会社の経営判断によるものと考えています。

西尾議員 新駅をつくる場合、全額地元市負担となるのか、それとも県の支援を得られるのか。その場合、どの程度得られるのか。

交通計画課長 海老川上流地区への新駅設置については、平成16年に土地区画

交通計画課長 開発が進み新駅が設置されれば、輸送人員の増加に伴う増収が見込まれます。一方で、人

整理組合設立準備委員会から会社に対し、新駅設置に関する協議依頼があったものの、具体的な協議やその

後の動きはないと会社から聞いています。東葉高速鉄道では、過去に2つの駅が

請願駅として建設されており、その建設費は、請願者である開発事業者などが全額負担しています。

西尾議員 乗客が増えれば、運賃値下げにもつながる。県の前向きな支援をお願いしたい。

うになったと聞いているが、船橋市が県からの権限委譲を受け、独自に旅券事務を行うことについては、県はどのように考えるか。

総合企画部長 身近な市町村の窓口で旅券の取得ができることは、県民の利便性に資するものと考えております。

市町村への旅券事務の権限移譲につきましては、県全体のサービスレベルの維持、コスト等を踏まえて、県内市町村の意向や他県の先進事例を参考に検討してまいりたいと考えています。

西尾議員 権限移譲の場合、県は市に対して、交付金としてどのくらい負担できるのか。

総合企画部長 仮にですが、市町村に対し、権限移譲を行った場合の交付金の額は、県の規定に基づきまして、1件ごとの標準単価と処理件数をもとに算定されることとなりますが、標準単価につきまして、詳細な検討が必要となるため、今ここで具体的な負担額をお示しすることは難しいという状況でございます。

受動喫煙防止へ

西尾議員 たばこを喫煙する人とならない人では7年半から10年の寿命の開きができるという報告もある。たばこの煙は喫煙者だけでなく、その周囲の人たちの健康へ悪影響を及ぼす。

大阪府は2月定例議会に受動喫煙防止条例案を提出し、学校や官公庁については建物内の全面禁煙を義務付ける。初めて条例を施行した神奈川県では、1年後の調査で県民の9割近く、喫煙者の6割近くが支持している。兵庫県も制定する。そこだろうか、県でも条例は必要と考えるかどうか。

健康づくり支援課長 県では千葉県受動喫煙防止対策検討会からの報告を踏まえ、広く県民や事業

条例の早期制定を

者から意見を聞くとともに、施設の自主的な取組を促し、その効果を評価して、どのようなあり方が良いのかを考えてまいります。

西尾議員 最新の取り組み並びに今後予定される施策はどうか。

健康づくり支援課長 今年度ですが、受動喫煙防止対策の推進・徹底について、市町村や医療・生活衛生関係団体等のほか、私立の学校や保育所等に対して協力を依頼しました。

今後の施策ですが、平成25年度予算案では、各市町村で実施する成人式において、たばこの害や受動喫煙防止の必要性について記載したチラシを配布するための必要経費を計上しているところです。

JR下総中山駅・京成中山駅周辺 門前町の雰囲気生かすまちづくり



JR下総中山駅北口の県道下総中山停車場線

華経寺は県内5位の集客力があった。そこで、こうした地域の特性を生かしたまちづくりが必要と考える。船橋市としても隣接する市川市と連携をとり、法華経寺に代表される門前町としての風情を持つ商店街を中心として歴史性を演出する駅前や街並みの整備を進めることにより、地区拠点商業地として

の形成を図ることとして、電線類の地中化や違反広告物の指導や撤去による景観の改善、カラー舗装などによって歩行者が安心して歩けるよう、支援できないかをうかがう。公園緑地課長 良好な景観を形成するためには、地域の特性に応じて景観形成に影響する屋外広告物や工作物等を適切に規制・誘導していく必要があります。こうした地域の特性を生かしたまちづくりは、景観行政団体でもある船橋市が主体となって進めていることから、駅周辺のまちづくりの中で、県として必要な協力を行ってまいります。



旅券交付が行われている高南地域振興事務所がある船橋駅前ビル

西尾議員 船橋にある高南地域振興事務所について、地元議会からも旅券の交付だけではなく申請もできるようにと意見書も出ている。しかし、当局の答弁は消極的。旅券事務を県だけで行っているところは少ない。市町村に法律で権限委譲できるよ